

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年5月14日

上場会社名 株式会社ソフィアホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6942 URL https://www.sophia.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)飯塚 秀毅
 (役職名)執行役員 財務担当 (氏名)大内 貴裕
 問合せ先責任者 兼 管理部ゼネラルマネージャー (TEL)045-548-6205
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	11,384	15.6	730	249.3	749	379.9	501	214.6
2020年3月期	9,846	117.1	209	—	156	—	159	—
(注) 包括利益	2021年3月期 502百万円 (214.4%)		2020年3月期 159百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2021年3月期	186	65	—	—	44.2		8.5		6.4	
2020年3月期	59	34	—	—	19.8		2.0		2.1	

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	8,607		1,385		16.1		515.39	
2020年3月期	8,919		883		9.9		328.63	

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,385百万円 2020年3月期 883百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2021年3月期	1,230		86		△793		2,117	
2020年3月期	△82		△328		△717		1,594	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭							
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

当社は現在、事業基盤の強化や財務基盤の充実化、また、戦略的な投資計画の実行及びM&A等による事業の拡大に取り組んでおりますが、これらの実現時期や状況により当社の業績は大きく変動いたします。これら業績に与える未確定な要素の大きさから、現時点において、次期の業績に関する信頼性の高い数値を適正かつ合理的に算出することは非常に困難な状況にあります。従いまして、現時点におきましては、四半期ごとの決算内容と事業の概況をタイムリーに開示することに努め、業績予想の開示は控えさせていただきます。なお、業績予想につきましては、今後、予想可能となった段階で開示・公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 — 社（社名） 、除外 — 社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	2,737,720株	2020年3月期	2,737,720株
② 期末自己株式数	2021年3月期	48,950株	2020年3月期	48,853株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	2,688,833株	2020年3月期	2,688,881株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(追加情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、外出自粛要請が既定路線となる中で、二度にわたる緊急事態宣言などにより経済活動が大きく制限された結果、様々な分野において企業収益の悪化が見られるようになるなど、厳しい状況が続いております。

当社グループが事業活動を展開するインターネット関連事業及び通信事業におきましても、新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛要請に伴うテレワーク推進など、ICT（情報通信技術）を活用したサービスへの需要が高まる一方、企業の戦略的IT投資の景気後退に伴う影響・動向については、予断を許さない状況が続いております。調剤薬局及びその周辺事業におきましても、外出自粛に伴う医療機関への受診抑制による処方箋枚数の減少や、患者様の動向などが変化しております。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては、新型コロナウイルスの感染防止対策と従業員の安全確保を最優先とすべくテレワーク体制を一層強化し、2020年4月より調剤薬局及びその周辺事業を除き、原則として在宅勤務による業務を実施し、場所にとらわれない開発体制の構築やWEB会議を活用した営業活動等による事業活動を行い、2020年12月には本社オフィスの移転も実施し、中長期的な固定費の削減と効率的な働き方を進めてまいりました。

また、2020年10月に社会貢献を目的とした、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策プロジェクトを社内にて発足し、新型コロナウイルス抗原・抗体検査キットの販売促進や、予防接種管理システムの共同開発等に取り組んでまいりました。

インターネット関連事業、通信事業におきましては、更なる事業の拡大を目指し、SES事業のM&Aやシステム受託開発、また、ASPサービスやホスティングサービスを中心に、サービスの機能強化並びにシェア獲得によるビジネスの拡大に注力してまいりました。

調剤薬局及びその周辺事業におきましては、新型コロナウイルスの感染防止対策を徹底し、患者様並びに当社グループ社員の安全確保に取り組みながら営業を継続し、サービスの提供に努め、業務の効率化による経費削減の推進に力を入れてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績としましては、売上高が11,384百万円(前年同期比15.6%増)となりました。利益面におきましては、営業利益730百万円(前年同期比249.3%増)、経常利益749百万円(前年同期比379.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益501百万円(前年同期比214.6%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[インターネット関連事業]

収益力の強化に向け、システム受託案件の確保や、SES事業拡大の取り組みによるM&A、EC事業への新規取り組み等により、売上高は微増しました。しかしながら、新型コロナウイルスの影響等によるシステム開発案件の発注延期や予算の見直し等が発生したことにより、セグメント利益は前期を下回り、売上高は983百万円(前年同期比8.8%増)、セグメント利益は87百万円(前年同期比12.8%減)となりました。

[通信事業]

IoT/5Gマーケットに向けた外注先等との連携の強化や、SIM関連事業者向けサービスの提供に取り組み、コロナ禍においても需要が堅調な国内外への販売を行い、更なる事業の拡大に努めてまいりました。現時点においてこの分野においては、新型コロナウイルスの感染拡大が業績に与える影響は限定的であり、また、前期に積み上げていた受注残に加え、リモートワーク需要によるMVNO(※1)、FVNO(※2)やISP(※3)を中心とした情報通信サービスが堅調に推移し、売上高は3,317百万円(前年同期比12.2%増)、セグメント利益は433百万円(前年同期比19.0%増)となりました。

[調剤薬局及びその周辺事業]

新型コロナウイルス感染症の影響による処方箋枚数の減少がみられたものの、長期処方の増加に伴う処方箋単価の上昇、また、前期に立ち上げた店舗の売上実績が寄与したこと、並びに調剤薬局事業運営における業務の効率化による経費削減の効果がみられたことや、人件費を中心に販管費の適正化に努め、管理体制の構造改革による利益体質への改善等がみられた結果、売上高は7,108百万円(前年同期比18.9%増)、セグメント利益は361百万円(前年同期はセグメント損失110百万円)となりました。

なお、当連結会計年度の末日現在において、当社グループにおける薬局総数は、56店舗となりました。今後も新規出店等により、当該事業を拡大してまいります。

[その他]

その他には、これまでECサイト関連事業、海外事業、及び健康医療介護情報サービス事業を含んでおりましたが、健康医療介護情報サービス事業を行っていたエリアビイジャパン株式会社の全株式を前期に譲渡し、また

当社の連結子会社であるソフィアデジタル株式会社を存続会社、ECサイト関連事業を行っていた株式会社オルタエンターテインメントを消滅会社とする吸収合併を行っております。

その結果、その他には経営コンサルティング事業及び海外事業を含んでおりますが、当連結会計年度において売上高はありません（前年同期は売上高42百万円）。セグメント損失は7百万円（前年同期はセグメント利益2百万円）となりました。

- (※1) Mobile Virtual Network Operatorの略。自社で無線通信回線設備を持たず、他の移動体通信事業者から借りてあるいは再販を受けて移動体通信サービスを提供する事業者。
- (※2) Fixed Virtual Network Operatorの略。自社で固定回線のネットワークを持たず、他の事業者から借りてあるいは再販を受けて固定通信サービスを提供する事業者。
- (※3) Internet Services Providerの略。公衆通信回線等を経由して契約者にインターネットへの接続を提供する事業者。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの影響も、ワクチンの普及などにより社会経済活動の制限が段階的に緩和されることが期待されますが、新型コロナウイルス変異株の発生により、その感染状況によっては、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループの所属するインターネット関連事業、通信事業につきましては、ニューノーマルな生活様式が進み、またSDGs(持続可能な開発目標)に対する取り組みが加速され、ICT活用の機会がますます増加するものと思われまます。当社においては、市場や顧客の動向・ニーズに注視し、この社会変化に対応した新たな顧客の獲得や、システム開発、通信技術を活用したサービスに注力してまいります。

調剤薬局及びその周辺事業につきましては、大手による業界再編や異業種を含む競争の激化や、2021年より薬価改定が毎年実施されることなど、薬局・医療周辺事業を取り巻く環境は厳しい環境が続いております。当社においては、当社が持つICT(情報通信技術)と株式会社E-BONDホールディングスの調剤薬局運営のノウハウを結合し、『患者のための薬局ビジョン』を具現化することを目指すとともに、スケールメリットを活用した薬剤の仕入や、人件費等を含めた販管費の削減の実施による大幅な利益改善を目指します。また、新規開業・新規分業の医療機関との連携による新規出店、M&Aにより、事業の拡大を実施してまいります。

なお、当社は現在、事業基盤の強化や財務基盤の充実化、また、戦略的な投資計画の実行及びM&A等による事業の拡大に取り組んでおりますが、これらの実現時期や状況により当社の業績は大きく変動いたします。これら業績に与える未確定な要素の大きさから、現時点において、次期の業績に関する信頼性の高い数値を適正かつ合理的に算出することは非常に困難な状況にあります。従いまして、現時点におきましては、四半期ごとの決算内容と事業の概況をタイムリーに開示することに努め、業績予想の開示は控えさせていただきます。なお、業績予想につきましては、今後、予想可能となった段階で開示・公表いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,223百万円となり、前連結会計年度末に比べ163百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が482百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は4,384百万円となり、前連結会計年度末に比べ475百万円減少いたしました。これは主にのれんが492百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、8,607百万円となり、前連結会計年度末に比べ312百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,440百万円となり、前連結会計年度末に比べ757百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が540百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は3,781百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円減少いたしました。これは主に社債が57百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、7,221百万円となり、前連結会計年度末に比べ814百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,385百万円となり、前連結会計年度末に比べ502百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が501百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は16.1%（前連結会計年度末は9.9%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ523百万円増加し、当連結会計年度末には2,117百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は1,230百万円（前年同期は82百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前当期純利益等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は86百万円（前年同期は328百万円の使用）となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入等が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は793百万円（前年同期は717百万円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済による支出等が主な要因であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	9.9	16.1
時価ベースの自己資本比率(%)	15.0	44.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	29.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注5）2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオはマイナスとなるため、「—」で表示しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益配分を経営の最重要課題として捉え、将来の事業展開と経営基盤の強化を図るための内部留保資金を確保しつつ、配当を行うことを基本方針としております。このため、各事業年度の財政状態及び経営成績を勘案しながら、株主への利益還元を検討していく予定ではありますが、現時点において配当実施の可能性及びその時期等については未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性のあるすべてのリスクを網羅するものではありません。

① 事業環境及び事業のリスクについて

[インターネット関連事業]

ソフトウェア業界の技術革新のスピードは速く、当社が常に技術革新に適合した製品を開発できない可能性があります。当社の予測に違いが生じた場合、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

[通信事業]

MVNO、FVNO事業が引き続き堅調に推移するものと予測されますが、主要なパートナー企業の事業戦略、経営状態もしくは当社グループに対する取引方針に変更が生じる可能性があります。当社の予測に違いが生じた場合、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

[調剤薬局及びその周辺事業]

① 法的規制について

調剤薬局の運営に当たり、各都道府県等の許可・指定・登録・免許を受けております。関連する法令が改正された場合や、関連する法令に違反した場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また今後、医薬品販売に係る規制緩和等が進んだ場合、異業種参入等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 事業環境について

a. 医薬分業の動向について

医薬分業とは、医師が患者に処方箋を交付し、薬局の薬剤師がその処方箋に基づき調剤を行い、医師と薬剤師がそれぞれの専門分野で業務を分担し国民医療の質的向上を図るため、国の政策として推進されてきました。今後、動向が変化する場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

b. 薬価改定及び調剤報酬改定について

調剤売上は厚生労働省により定められた薬価基準に基づく薬剤収入と調剤技術料から成り立っております。今後、薬価基準や調剤報酬の改定が行われた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

c. 新型コロナウイルス感染症による影響について

新型コロナウイルス感染症の拡大状況により、患者の医療機関受診抑制、医療機関による外来診療の抑制・処方日数の長期化など処方箋枚数が減少し、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

③ 事業展開について

a. 事業戦略上のリスクについて

当社グループは、新規開発出店及びM&A等により調剤薬局事業の拡大を図っております。出店後またはM&A後に計画通りの売上・利益が計上されない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

b. 資金調達について

当社グループはM&A等による調剤薬局事業の拡大のための必要運転資金を主に金融機関からの借入により調達しております。そのため、今後の金融市場の悪化、金利の上昇等により当社グループの望ましい条件で資金調達が実行できない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 調剤過誤について

当社グループは調剤過誤の防止に努めておりますが、万一調剤過誤が発生した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起を受けることによる損害賠償等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 薬剤師の確保

調剤薬局においては、薬剤師法第19条で原則薬剤師以外による調剤が禁止され、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律で、店舗毎に一定数以上の薬剤師の配置等が義務付けられております。このため、今後薬剤師を必要人数確保できない場合には、出店計画および当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 消費税等

調剤売上は消費税法により非課税売上となっておりますが、調剤薬局事業者が卸売事業者から購入する医療品等は同法により消費税等が課税されております。このため、調剤薬局及びその周辺事業では、消費税等の最終負担者として消費税等の金額を費用計上しております。従って、今後消費税が改定されたときに薬価基準がその変動率に連動して改定されなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 共通するリスクについて

[人材の確保]

IT業界での人材獲得競争は激しく、業務上必要とされる知識及び経験を備えた人材を確保できないリスクがあります。適切な人材を十分かつ適時に確保できなかった場合、社内の有能な人材が流出してしまった場合、今後の事業展開に制約を受けることとなり、企業収益に影響を与える可能性があります。

[内部統制]

当社は2018年2月23日に証券取引等監視委員会が金融庁に対して当社への過年度有価証券報告書の虚偽記載による課徴金納付命令を勧告し、2018年3月20日に金融庁より当社へ課徴金納付命令が出されました。現在、再発防止策に取り組み、内部統制体制の構築、企業カルチャーの改革に努めておりますが、法令・社会規範・倫理に反する問題が発生した場合、企業収益及び財政状態に影響を与える可能性があります。

[情報セキュリティ]

顧客や取引先情報を管理・保有しているため、コンピューターウィルスの感染や外部からの不正アクセス、サイバー攻撃などの不測の事態により、情報漏洩等の事故が発生した場合、多額の損害賠償費用が発生し、信用失墜により、当社グループの企業収益及び財政状態に影響を与える可能性があります。

[企業買収、資本提携、事業再構築]

当社グループは、基盤事業の安定化、成長牽引事業の拡充、次世代事業の創出といった観点で、企業買収、資本提携等を模索しています。これらの実施に関しましては、経済的価値、相手企業の調査を十分に行い決定しますが、事業活動には予測できない様々な不確実性が伴います。その結果、当初期待していた効果が得られない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

[災害等]

地震、火災等の自然災害や、戦争、テロ、感染症の流行等により、当社グループにおいて人的被害または物理的被害が生じた場合、または、外部通信インフラ、コンピューターネットワークに障害が生じた場合等の事由によって当社グループの業務に遂行に支障が生じた場合、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

[有利子負債]

当社グループは、有利子負債による資金調達を実施しており、金融市場に急激な変動が起こった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

[固定資産の減損]

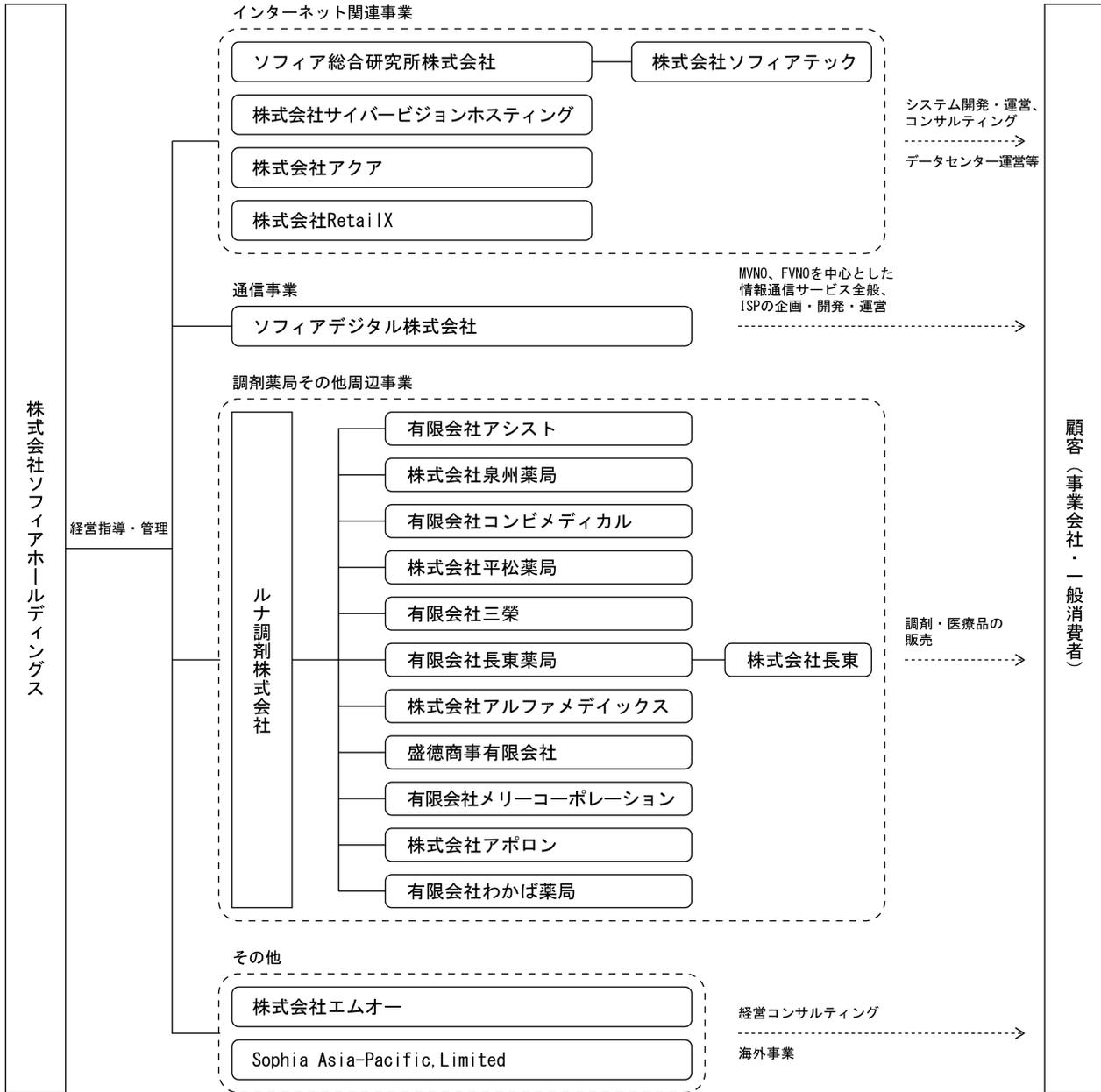
当社グループの資産の時価が著しく下落した場合、または事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産の減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び連結子会社21社)は、インターネット関連事業・通信事業・調剤薬局及びその周辺事業を中心に、システム開発・保守・運用等のソリューションサービス及び情報通信サービスの他、調剤・医療品の販売サービスを提供しております。

〔事業系統図〕

当社グループの事業系統は次のとおりであります。



(注) 2020年4月1日付で、株式会社オルタエンターテイメントは、ソフィアデジタル株式会社(連結子会社)に吸収合併されております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,635,241	2,117,609
受取手形及び売掛金	1,568,690	1,537,489
商品及び製品	590,459	512,035
その他	266,121	56,822
貸倒引当金	△830	△413
流動資産合計	4,059,682	4,223,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	428,046	417,359
減価償却累計額	△285,439	△284,422
建物及び構築物(純額)	142,607	132,936
土地	133,512	133,512
リース資産	64,136	63,532
減価償却累計額	△61,462	△62,141
リース資産(純額)	2,673	1,390
その他	506,069	466,518
減価償却累計額	△415,056	△411,240
その他(純額)	91,012	55,278
有形固定資産合計	369,805	323,117
無形固定資産		
のれん	4,076,661	3,584,403
ソフトウェア	14,488	9,907
その他	2,240	5,234
無形固定資産合計	4,093,390	3,599,546
投資その他の資産		
長期貸付金	87,143	79,731
繰延税金資産	129,087	239,043
敷金及び保証金	131,373	110,769
その他	98,541	66,393
貸倒引当金	△49,211	△34,426
投資その他の資産合計	396,934	461,511
固定資産合計	4,860,131	4,384,175
資産合計	8,919,813	8,607,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,197,549	2,057,731
短期借入金	540,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,025,636	890,713
1年内償還予定の社債	57,200	57,200
リース債務	3,794	3,671
未払金	163,384	139,616
未払法人税等	86,735	152,991
預り金	17,971	30,327
賞与引当金	10,299	7,735
その他	95,645	100,923
流動負債合計	4,198,217	3,440,911
固定負債		
社債	206,600	149,400
長期借入金	3,562,491	3,562,616
リース債務	6,449	2,676
繰延税金負債	3,075	106
退職給付に係る負債	2,514	5,192
その他	56,812	61,063
固定負債合計	3,837,942	3,781,055
負債合計	8,036,159	7,221,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,358,000	2,358,000
資本剰余金	652,887	652,887
利益剰余金	△2,059,061	△1,557,189
自己株式	△62,055	△62,196
株主資本合計	889,770	1,391,501
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△6,117	△5,749
その他の包括利益累計額合計	△6,117	△5,749
純資産合計	883,653	1,385,751
負債純資産合計	8,919,813	8,607,718

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	9,846,865	11,384,096
売上原価	6,453,518	7,571,780
売上総利益	3,393,346	3,812,315
販売費及び一般管理費	3,184,088	3,081,324
営業利益	209,258	730,991
営業外収益		
受取利息	524	294
受取配当金	6	14
貸倒引当金戻入額	10,203	3,503
暗号資産評価益	1,974	10,661
補助金収入	—	39,090
その他	8,949	20,259
営業外収益合計	21,657	73,823
営業外費用		
支払利息	53,316	44,623
借入手数料	16,256	5,180
為替差損	650	245
その他	4,571	5,555
営業外費用合計	74,795	55,605
経常利益	156,119	749,208
特別利益		
事業譲渡益	—	5,881
関係会社株式売却益	45,000	—
その他	1,678	219
特別利益合計	46,678	6,101
特別損失		
固定資産除却損	10,059	2,204
減損損失	15,820	143,432
その他	71	10
特別損失合計	25,951	145,647
税金等調整前当期純利益	176,847	609,663
法人税、住民税及び事業税	109,582	220,715
法人税等調整額	△92,287	△112,924
法人税等合計	17,294	107,791
当期純利益	159,552	501,871
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	159,552	501,871

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	159,552	501,871
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	195	367
その他の包括利益合計	195	367
包括利益	159,747	502,239
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	159,747	502,239
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,358,000	652,887	△2,218,613	△61,965	730,307
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			159,552		159,552
自己株式の取得				△89	△89
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	159,552	△89	159,462
当期末残高	2,358,000	652,887	△2,059,061	△62,055	889,770

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△6,312	△6,312	723,995
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			159,552
自己株式の取得			△89
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	195	195	195
当期変動額合計	195	195	159,658
当期末残高	△6,117	△6,117	883,653

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,358,000	652,887	△2,059,061	△62,055	889,770
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			501,871		501,871
自己株式の取得				△141	△141
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	501,871	△141	501,730
当期末残高	2,358,000	652,887	△1,557,189	△62,196	1,391,501

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△6,117	△6,117	883,653
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			501,871
自己株式の取得			△141
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	367	367	367
当期変動額合計	367	367	502,098
当期末残高	△5,749	△5,749	1,385,751

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	176,847	609,663
減価償却費	78,881	76,751
減損損失	15,820	143,432
のれん償却額	307,502	386,601
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,582	△3,373
受取利息及び受取配当金	△530	△309
支払利息	53,316	44,623
事業譲渡損益(△は益)	—	△5,881
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,678	—
借入手数料	16,256	5,180
為替差損益(△は益)	197	395
固定資産除却損	10,059	2,204
関係会社株式売却損益(△は益)	△45,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△34,583	50,403
たな卸資産の増減額(△は増加)	△46,814	78,424
前渡金の増減額(△は増加)	2,280	△1,140
その他の資産の増減額(△は増加)	△227,387	227,928
仕入債務の増減額(△は減少)	301,395	△142,699
未払費用の増減額(△は減少)	248	△11,149
未払金の増減額(△は減少)	△175,585	△55,744
預り金の増減額(△は減少)	△435,510	10,494
前受金の増減額(△は減少)	△20,197	4,367
その他の負債の増減額(△は減少)	28,100	5,193
その他	1,143	117
小計	△4,820	1,425,484
利息及び配当金の受取額	507	335
利息の支払額	△54,268	△42,065
法人税等の支払額	△124,463	△152,959
法人税等の還付額	100,079	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△82,964	1,230,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32,050	△1,800
定期預金の払戻による収入	57,713	42,952
投資有価証券の売却による収入	11,122	—
有形固定資産の取得による支出	△55,036	△21,985
有形固定資産の売却による収入	4,500	—
無形固定資産の取得による支出	△6,099	△4,023
資産除去債務の履行による支出	—	△10,000
貸付けによる支出	△30,000	—
貸付金の回収による収入	15,063	6,081
事業譲受による支出	△300,171	—
事業譲渡による収入	—	6,655
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△342,123	△13,202
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	307,586	58,977
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	24,582	—
敷金の差入による支出	△9,491	△12,480
敷金の回収による収入	5,177	33,285
その他	20,749	1,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△328,477	86,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△189,164	△550,551
長期借入れによる収入	753,719	2,506,819
リース債務の返済による支出	△6,041	△3,814
長期借入金の返済による支出	△1,218,414	△2,687,191
社債の償還による支出	△57,200	△57,200
自己株式の取得による支出	△89	△141
設備関係割賦債務の返済による支出	—	△1,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△717,190	△793,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,128,650	523,520
現金及び現金同等物の期首残高	2,722,739	1,594,089
現金及び現金同等物の期末残高	1,594,089	2,117,609

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、各事業会社が各々の事業活動を行っており、当社はグループの経営戦略の策定やグループ管理を行っております。

したがって、当社グループは、各事業子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「インターネット関連事業」、「通信事業」、「調剤薬局及びその周辺事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「インターネット関連事業」は、インターネット関連のシステム開発、データセンターの運用・保守及び不動産仲介業者向けASPサービスの提供等を行っております。

「通信事業」は、MVNO、FVNOを中心とした情報通信サービス全般とISPの企画、開発、運営を行っております。

「調剤薬局及びその周辺事業」は、調剤薬局の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	インター ネット関連 事業	通信事業	調剤薬局 及びその 周辺事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	875,387	2,953,416	5,977,429	9,806,234	40,631	9,846,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,793	1,867	—	29,660	1,405	31,065
計	903,181	2,955,283	5,977,429	9,835,894	42,036	9,877,930
セグメント利益 又は損失(△)	99,949	364,374	△110,599	353,724	2,108	355,832
セグメント資産	736,562	1,084,604	7,208,365	9,029,531	1,801	9,031,333
セグメント負債	137,127	741,959	4,981,516	5,860,603	15,044	5,875,648
その他の項目						
減価償却費	96	2,359	72,601	75,056	—	75,056
のれんの償却額	21,093	—	286,409	307,502	—	307,502
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,815	805	2,259,238	2,286,858	—	2,286,858

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ECサイト関連事業、海外事業及び健康医療介護情報サービス事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	インター ネット関連 事業	通信事業	調剤薬局 及びその 周辺事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	969,217	3,315,245	7,099,633	11,384,096	—	11,384,096
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,783	1,928	9,218	24,929	—	24,929
計	983,000	3,317,174	7,108,851	11,409,026	—	11,409,026
セグメント利益 又は損失(△)	87,187	433,609	361,724	882,521	△7,774	874,747
セグメント資産	923,382	1,168,145	6,370,385	8,461,912	2,941	8,464,854
セグメント負債	173,099	680,305	4,294,229	5,147,634	674	5,148,308
その他の項目						
減価償却費	1,224	2,012	59,442	62,679	—	62,679
のれんの償却額	26,682	—	359,918	386,601	—	386,601
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,673	3,220	10,117	49,011	—	49,011

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び経営コンサルティング事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,835,894	11,409,026
「その他」の区分の売上高	42,036	—
セグメント間取引等消去	△27,511	△15,176
その他の調整額(注)	△3,553	△9,752
連結財務諸表の売上高	9,846,865	11,384,096

(注) その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社(提出会社である当社)に対する取引高の消去であります。

(単位:千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	353,724	882,521
「その他」の区分の利益又は損失(△)	2,108	△7,774
セグメント間取引等消去	115	—
全社損益(注)	△146,690	△143,756
連結財務諸表の営業利益	209,258	730,991

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,029,531	8,461,912
「その他」の区分の資産	1,801	2,941
セグメント間取引等消去	△420,655	△404,023
全社資産(注)	309,135	546,887
連結財務諸表の資産合計	8,919,813	8,607,718

(注) 全社資産は、主に提出会社に係る資産であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,860,603	5,147,634
「その他」の区分の負債	15,044	674
セグメント間取引等消去	△420,655	△404,023
全社負債(注)	2,581,166	2,477,681
連結財務諸表の負債合計	8,036,159	7,221,966

(注) 全社負債は、主に提出会社に係る負債であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	75,056	62,679	—	—	3,824	14,072	78,881	76,751
のれんの償却額	307,502	386,601	—	—	—	—	307,502	386,601
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,286,858	49,011	—	—	4,292	6,487	2,291,150	55,499

(注) 減価償却費、のれんの償却額及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社の金額等であり
ます。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
楽天コミュニケーションズ株式会社	2,098,514	通信事業

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
楽天コミュニケーションズ株式会社	2,148,425	通信事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	インターネット 関連事業	通信事業	調剤薬局及び その周辺事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	15,820	—	—	15,820

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	インターネット 関連事業	通信事業	調剤薬局及び その周辺事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	143,432	—	—	143,432

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	インターネット 関連事業	通信事業	調剤薬局及び その周辺事業	その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
当期償却額	21,093	—	286,409	—	—	307,502
当期末残高	131,070	—	3,945,591	—	—	4,076,661

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	インターネット 関連事業	通信事業	調剤薬局及び その周辺事業	その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
当期償却額	26,682	—	359,918	—	—	386,601
当期末残高	138,792	—	3,445,610	—	—	3,584,403

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	328.63円	515.39円
1株当たり当期純利益金額	59.34円	186.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	159,552	501,871
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	159,552	501,871
期中平均株式数(千株)	2,688	2,688

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の収束時期等を予測することが依然困難な状況ではありますが、当連結会計年度末時点で入手可能な外部の情報等を踏まえて、徐々に回復するものの翌連結会計年度も当該影響が継続するとの仮定をおいて重要な会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は不確実性が大きく、経営環境が変化した場合には、見積りの内容と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な後発事象)

(事業の譲受)

当社の連結子会社であるソフィア総合研究所株式会社は、2021年2月24日開催の取締役会において、株式会社ニシムラ事務機が運営する事務用品販売事業・クリニック開設支援事業を譲り受けることについて決議し、2021年3月1日付で事業譲渡契約を締結し、2021年4月1日付で事業の譲受をいたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称	株式会社ニシムラ事務機
事業の内容	事務用品販売事業・クリニック開設支援事業

(2) 企業結合を行う主な理由

インターネット関連事業の拡大を推進することを目的として本事業譲受を決定したものであります。

(3) 企業結合日

2021年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業の譲受

2. 事業譲受の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,000千円
取得原価		10,000千円

注) 契約に定める価格調整等により変動する可能性があります。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務に対する報酬・手数料等 3,500千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

(重要な借入)

当社は、連結子会社(孫会社)である有限会社アシストにおいて、2021年4月28日付で、株式会社大東銀行より資金の借入れを行うことを決議し、2021年5月10日付で借入を実行いたしました。

1. 本資金調達目的

今般の新型コロナウイルスの感染拡大による影響を鑑み、手元資金を厚くし、調剤薬局及びその周辺事業の経営の安定性を高めることを目的として、本資金調達を実施することといたしました。

2. 本資金調達の概要

(1) 契約先	株式会社大東銀行
(2) 借入金額	60百万円
(3) 借入実行日	2021年5月10日
(4) 返済期日	2031年4月25日
(5) 借入期間	10年間
(6) 金利	固定金利
(7) 担保提供	無担保、無保証